

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局
 〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号 TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510
 HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「市民アンケート封入作業」

泉大津市議会では、「泉大津市議会に関する市民アンケート調査」を実施することといたしました。議員全員で封入を行い、無作為抽出の2,000人に郵送しました。(詳細は特集1参照)

令和2年第2回定例会が6月17日から6月26日までの間で開催されました。
 一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～7P
 一般質問要旨
 ＊掲載の順序は、発言順としています。
- 特集 8～10P
 ・市民アンケート調査のお願い
 ・議会の模様を見てみませんか？
 ・政務活動費の公表
- 市議会で行われたこと
 ・議案内容、意見書 11P
 ・議案の議決結果 12P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
9月9日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
9月10日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
9月11日(金)	市議会本会議(予備日)
9月14日(月)～	常任委員会(付託がある場合)・決算審査特別委員会
9月28日(月)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
 詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



市 政 を 問 う

令和2年
第2回定例会

一般質問

第2回定例会（6月定例会）では、10人の議員が6月17日、18日の2日間にわたり一般質問を行いました。各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。各議員のQRコードから録画放送をご覧ください。



森下 巖
(日本共産党)



議員
部長

子どもや教師のサポートのため増員する考えは活用して強化したい
増員は有効、国の事業を

議員 休校中の子どもへの影響や、学校再開後の教育活動について質問する。さまざまな支援が必要な子どもに対する対応はどうだったのか。

教育部長 欠席時など担任等からの電話や家庭訪問で心身の状況を確認し、スクールカウンセラー、家庭教育支援サポーター等と連携している。
議員 専門家の配置は非常に少なく実態に則した対応ができるか疑問。

コロナ危機で子ども心のケアが重要。適切に把握するチェックリストの活用や、コロナに対する年齢に応じた学びが必要だが考えは。
部長 コロナの正しい知識や手洗い、密を防ぐ過ごし方など指導してきた。健康教育や提案のリストも参考にし、各校の実情に応じて対応する。

議員 休業中は学習支援アプリなどを活用と聞くが、ネット環境の無い場合や、不慣れな家庭への支援はどのように対応したのか。
部長 端末の貸し出しや活用状況を確認し、個別支援を行なってきた。
議員 今後も必要な学習になると理

解はするが、かなり苦労したとか、なかなか取り組めない子や視聴時間が30分未満も多いと聞く。進み具合や理解度に差が生じているため、どの子も丁寧に進めるように対応願う。授業の精選、重点化の考えはどうか。
部長 夏季休業期間の短縮、春の遠足や林間学校等の校外学習、水泳指導の中止を決定している。

議員 授業ばかりでは新たな子どものストレスとなり、成長をゆがめてしまいかねない。楽しみも持たせながら実情に応じ、教科横断や次年度に送る等の学習内容の精選などの創意工夫、柔軟な教育が学校現場に今こそ保障されなければならない。

感染症対策で消毒作業など教員の負担も増えたが、分散登校で明らかだったのは少人数学級では授業がしやすく、個々の対応ができることである。国の増員に対する補正予算では少なすぎる。少人数学級の実現こそ、3密を避け、学力向上、子どもの課題解決に有効なのは明白で、市は真剣に検討すべきと強く要望する。



貫野幸治郎



(おづ)

部長

議員

コロナウイルスによる影響、今後の財政運営は措置予定である特例債や補填債を含めて運営

議員 コロナウイルス感染症拡大による市内経済活動の停滞。当市の税収にも大きな影響が生ずる。市財政、歳入の根幹となる税収入について。また令和3年度を初年度とする新たな財政運営基本方針を策定するに当たり、どのように想定し、シミュレーションしていくのか。考えを示せ。
総務部長 経済活動の停滞は、これまででない事態であり、情報収集及び分析に努めていく。なお、今年度においては、市税の徴収猶予で生じる減収分については猶予特例債が、法人税割の減収分についても減収補填債が措置される予定である。令和3年度以降については、市税収入減収分については普通交付税算定における基準財政収入額に反映されることとなり、結果として普通交付税等により減収分は一定補填されるものと考えており、それらを踏まえて新たな財政運営基本方針を策定する。

急時財政の運営に当たった借金であるから、その性格に違いがあると考えている。今後の償還に当たりしっかりとした財政運営を願い、改めて国の施策である猶予特例債と減収補填債について説明を願う。
部長 特例債とは令和2年度において地方税の徴収猶予制度が創設されたことを踏まえ、それに伴う減収額を勘案して発行する地方債であり、返済期間は1年間。また補填債とは当年度の基準財政収入額算定後、基準財政収入額で見込んだ額と課税実績額等を比較し、課税実績額が下回る場合、財政運営に影響を与えるのでその減少分を補填するために発行できる地方債である。元利償還金についてはその75%が後年度において基準財政需要額に算入されるもので、その資金として低利の公的資金が充てられる予定である。
議員 当市の経済実態を知る上でもコロナ後の税収を予測し、国頼み、普通交付税頼みでなく、実態掌握の上で財政運営基本方針の策定を願う。



高橋 登



(会派に属さない議員連合)

部長

議員

コロナ禍の中で市民に寄り添う施策は何か必要か、効果的かを勘案しながら検討する

議員 コロナ禍における市民の生活と経済状況は深刻な状況になってきている。大阪府の休業要請支援金、持続化給付金申請件数、倒産・廃業・失業件数、及び雇用調整助成金、住居確保給付金、生活保護の申請件数、社会福祉協議会が窓口になっている生活福祉資金である緊急小口資金と総合支援資金申請等、各件数は。
総合政策部長 休業要請支援金のインターネット申請件数は法人48件、個人390件、倒産件数は大阪府23件、失業者数、雇用調整助成金、国の持続化給付金の集計データはない。
健康福祉部長 住居確保給付金申請は、4月10件、5月20件。生活保護申請は4月13件、5月12件。緊急小口資金申請は3月14件、4月147件、5月174件。総合支援資金申請は4月11件、5月57件。
議員 本市で登録されている休業要請支援金申請対象事業者は。
部長 法人77件、個人585件。
議員 申請締め切りが5月末だが、本市が二分の一負担という共同事業

であるにもかかわらず給付人数、予算の報告がないのはなぜか。
部長 府内の支給完了後請求のため。
議員 本市域内の経済状況、市民の困窮状況等、行政として把握した上で適切な施策を打つ必要がある。
部長 指摘される件数等情報収集は非常に重要であり、本市に必要な事業等の施策を進めていく。
議員 住居確保給付金、生活保護は、急激な増加は見られないが、市民の皆さんにふんばっていただいている状況にある。今後の見通しは。
部長 雇用情勢の回復がないと生活保護申請が増加する。
議員 本市独自の支援策はあるのか。
部長 本市でどのような事業、手当等が必要か検討する。
議員 コロナ感染症対策支援相談窓口の一本化とともに財政調整基金を活用して、市民に寄り添う支援策をぜひ検討するよう要望する。
◎その他の質問
図書館移転住民監査請求結果報告書が指摘する事項について



中村与志子



(会派に属さない議員連合)

部長

議員

ハラスメント防止のため
全職員アンケート調査を
実態把握できているが、
より丁寧な把握に努める

議員 ①職員から相談があった際
の調査、苦情処理委員会の設置
等の対応を具体的に示せ。②相談件
数、苦情処理委員会が立ち上がった
回数、解決数を示せ。③職員から私
にハラスメントの相談があった。早
期に全職員に対して、ハラスメント
研修かアンケート調査の実施が必要
と考えるが、実施の考えは。④教育
委員会のハラスメント対応を示せ。
また、苦情処理委員会等の制度設置
はあるのか。

一層の職員の意識啓発のためにも継
続して実施する。アンケート調査に
関しては、すべての職員が働きやす
い環境づくりという観点から今後と
もより丁寧な実態把握に努める。

総合政策部長 ①相談を受けた相談
員は事情聴取を行う等、問題の解決
に努め人事課長へ報告を行う。問題
が解決しない場合は人事課長が問題
解決に当たり、これらの対応によっ
ても問題の解決が困難な場合は苦情
処理委員会を開催、問題解決の提言
や措置を行う。②相談件数や苦情処
理委員会の開催回数等は、個人の特
定や個別案件の詮索につながる恐れ
があること、また今後の職場環境へ
の影響も考えられることなどから、
答えは差し控える。③研修は、より

教育部長 ④教職員間ハラスメント
防止は、校長会等を通じ、ハラスメ
ント行為は人権侵害に関与する恐れ
があり、教職員はもとより、児童・
生徒の心身に大きな影響を与えるこ
とをハラスメントの事例を示しなが
ら教職員に周知している。相談窓口
を各学校及び教育委員会内に設置し、
問題解決を迅速かつ適切に行える体
制を整えている。苦情処理委員会や
調査委員会などは、相談内容や状況
に応じ、適切に設置したいと考える。

直しを重ねて要望する。

議員 昨年報道された神戸市立小学
校の教師間いじめパワハラ問題の調
査委員会報告書を基に、改めて現制
度上に不備が無いか確認し、退職者
を出し続けなかったためにも、相談者の
立場に立った対応と、この防止法施
行を契機に、さらなる職場環境の見
直しを重ねて要望する。



丸谷正八郎



(市民クラブ)

部長

議員

コロナ支援として積極的
に市内事業者に発注を
市内事業者への発注機会
の拡大に取り組んでいる

議員 市内事業者の現状をどのよう
に分析され、経営状況についてどの
ように認識しているのか。

総合政策部長 売上高が減少してい
る中小企業者に対する認定業務を行
っており、3月からの約3か月間で
相談が597件あり、売上高の減少
により、資金繰りに苦慮している状
況と認識している。

議員 今後も引き続き支援策を実施
していくと聞いているが検討してい
る支援策は。

部長 落ち込んだ市内消費を喚起す
るような景気刺激対策が市内事業者
にとって必要と考え現在そのための
緊急経済対策事業を検討している。

議員 市内事業者にとって市役所は
大きな得意先であり、市内の大きな
企業と言っても過言ではない。市が
補助金や助成金を支払い支援するに
は、市の財政状況を考えると限界が
ある。今こそ本市の各種事業や物品
購入などを市内事業者に発注して仕
事を回すことで地域経済を活性化し
ていくことを考えてほしい。仕事を

することで雇用が維持できる。また
内需拡大を図る意味でも重要と思う
が市の見解は。

部長 市内事業者への支援について
は、事業者への給付にとどまらず、
事業者が事業を継続していくための
支援が重要であり、そのことが市内
経済への回復につながると考える。
市ではこれまでも市内事業者への受
注機会の拡大に取り組んでいること
ろであり、引き続き市内事業者の育
成・支援に努める。

議員 支援金も大事であるが、本来
の姿として市内事業者に仕事をして
働いて頑張っていたいただきたい。一昨
年の台風被害のときは市内事業者に
大変お世話になった。市内事業者が
少しでも減ると窮地のときに手伝わ
ていただけられないことになる。緊急事
態宣言が全面解除されても個人消費
は当面、半分程度しか戻らないと言
われている。そのような厳しい経営
状況を少しでも緩和すべく積極的に
市内事業者への発注を行うよう強く
要望する。



田立 恵子
(日本共産党)



部長

議員

新病院設計業務は一旦凍結するべきではないか
令和5年度中の完成を目指し予定どおり進める

議員 4月に予定されていた市民説明会が中止となり、市立病院再編整備計画についての市民への説明、直接の意見聴取の機会が無いまま、新病院の設計業者の公募、審査が行われてきた。市民参加、市民合意を尊重するならば、新病院設計業務委託などは一旦凍結するべきではないか。

総合政策部長 令和5年度中の新病院完成を目指していることから、当初の予定どおり進めていきたい。

議員 「構想」案には「地域医療連携推進法人の設立も視野に入れ」とあるが、検討状況はどうか。

市立病院事務局長 医療連携推進方針の作成について社会医療法人生長会と協議している。

議員 法人の設立、大阪府への申請の時期は。

局長 最短で、来年の5月に大阪府医療審議会の法人部会で認定いただくというスケジュール感で現在進めている。

議員 法人の設立、大阪府への申請は今年度中としたいか。

局長 そうなる。

議員 公の施設ができて、その施設を指定管理にするかどうかは議会が議決する。議決の前提として慎重な審議が求められる。新病院の指定管理者を生長会とすることが確定していない状況で、生長会との協議を急ぎ、法人の設立、府への申請を行うのは矛盾しているのでは。

局長 すでに基本合意書を先方と交わしている段階であり、ともに手を携えてこの地域の医療を支えていくというのが法人設立の趣旨であり矛盾しているとは考えていない。

議員 3年後に新病院建設という政策決定のプロセスに市民は一切参加していない。説明さえ聞いていない。市民置き去りの暴走ではないか。

その他の質問
・新型コロナ感染防止とその後の対応について



林 哲二
(市民クラブ)



管理監

議員

コロナ禍における災害時避難所はどうするのか
解決に向け具体的な対策を検討し、順次実行

議員 コロナ禍で災害に見舞われた場合、泉大津市の避難所における具体の対応策についてはどのように考えられるか示せ。

危機管理監 避難所は、感染防止で避けるべき密閉、密集、密接が生じやすい環境にある。安全を求めて避難する先が危険な場所であってはならないため、現在、避難の前提について一から見直しをかけている。

議員 市内ホテルに避難所として詳細協議、調整を申し入れ、快諾頂いていると聞いたが、他に避難所として考えている所はあるか。

管理監 具体的に協力要請した施設は、現時点ではないが、これまで避難所となつてこなかった施設も含め、さまざまな可能性を想定しながら多様な避難所の確保に努めていきたいと考える。

議員 泉大津市として、お寺、神社、教会などの宗教施設が避難所になるという考え方に対する見解は。

管理監 本市での前例はないが、すでに災害時の協定を締結する自治体

の事例も散見される。まずは、先行事例の運用状況や締結に至った経過など、調査、確認していきたいと考える。

議員 併せて未来共生災害救援マップ、略して災救マップの活用も勧める。このマップは、GPS機能を使ってパソコンやスマートフォンの上の地図に避難所を表示する。学校や公民館、お寺、神社など全国で30万超の施設が避難所として登録されており、GPS機能により現在の自分の居場所から近くの避難所を探せるようになっていく。仕事や旅行などで土地勘のない人が来られても、逆に私たちが遠くへ行っても、その場所の地図が出るので安心である。

本当に何から手をつけていけばいいのかしっかりと判断し、優先順位を冷静に見極めて、今回案内した件について、前向きにぜひ検討するよう要望する。





堀口 陽一
(立志会)



議員

管理監

コロナ第2波に備え、発熱外来を設置すべき
設置に向けて、今夏にも
具体的な協議を始める

議員 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民からの問い合わせや要望について示せ。

危機管理監 国の特別定額給付金、本市の感染症患者発生状況、外出自粛や施設の使用制限等に関するものが多かった。要望として感染症患者の詳細な情報提供、休業要請に応じない施設に対する対応等であった。

議員 第2波、第3波が予測される中PCR検査のニーズも高まる。市の体制構築に関する今後の予定は。

管理監 保健所、市内医療機関、市との連携した取り組みを充実させ、総合的な取り組みへと発展させることが重要。保健所とは、休日、夜間を問わず情報交換に努め、きめ細やかな連携体制を構築。発熱外来の設置についても、具体的な協議を今夏にもスタートしたいと考えている。

議員 市民の安心・安全を担保すべく第2波に向け発熱外来の設置を強く要望するが、市長の見解は。

市長 市民の安心、健康のためにも積極的に協議検討する。現在はLA

MP法により唾液ですぐに判定できるものなど、簡易に抗体、抗原検査ができる。これらを研究しながら、反応が出た場合には、積極的に医療機関が受け入れられる流れづくりが有効であると考ええる。

議員 危機事象発生時の体制について大阪府では健康医療部に感染症対策課を新設した。このように、有事の際にプロジェクトチームを編成するのではなく、平常時において危機事象の際のチーム編成について検討しておくことが重要。市の考えは。

管理監 コロナ禍を踏まえ、どのようなチーム編成が可能かを検討し、第2波に備えることは重要である。

議員 災害はいつ起こるか分からない。第2波が予想される時期は台風の多発時期と重なる。本市においても平常時から有事の際の組織立ち上げ、仕組みづくりが必要と考える。早い段階からさまざまな不測の事態に備え、日頃からの調査を心がけ、市内事業者の協力を得て共助・公助

の充実を図られることを要望する。



村岡 均
(公明党)



議員

部長

相談体制の充実
制度の周知について
周知に努める

議員 「新型コロナウイルス感染拡大の支援策と第2波に備えて」のテーマで質問する。新型コロナウイルス感染拡大の支援策や関連情報の市民への周知、情報発信の課題は。また、LINEの登録者数は。

総合政策部長 インターネット環境の無い人に対する緊急情報のお届けが難しいと感じる。LINEの登録者数は6月1日現在、5608人。

議員 第2波に備えて、緊急性の高い情報に関しては全世帯へのチラシの配布も検討したいが見解は。

また、LINEの登録者数は先の3月定例会で3272人との答弁であったが増えた要因は。

部長 チラシ配布なども含め、迅速に広く周知できる手段を検討したいと考える。登録者数が増えた主な要因は、市民の皆さんが新型コロナウイルス感染症にかかる緊急情報を得るために登録されたものと考ええる。

議員 特別定額給付金の申請率と振り込み状況は。

部長 特別定額給付金の申請率は6月17日時点で約93%、振り込み件数は約2万8000件である。

議員 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外出自粛や休業要請による顧客の減少などを理由とした売上高の減少で、資金繰りに苦慮している状況と認識している。

健康福祉部長 緊急小口資金の申請は、4月147件、5月174件。

議員 第2波に備え、相談体制の充実、制度の周知にどのように取り組むのか。



溝口 浩
(公明党)



議員

管理監

感染症対策をした避難所の
収容人数の状況は

南海トラフ巨大地震級で
5000人分不足

議員 梅雨から夏に向かい、出水期を迎え、台風、豪雨等の自然災害への備えが必要。大阪府から避難所運営マニュアル作成指針（新型コロナウイルス感染症対策編）が発表された。そこで、本市の「避難所での感染症対策について」お聞きする。

① 感染症対策をした避難所の収容人数の状況は。

危機管理監 南海トラフ巨大地震級で5000人分不足。

議員 不足はどの程度なのか。

管理監 追加で確保すべくホテルをはじめ民間施設との連携や新しい選択肢も模索。

議員 ②ゾーニングによる専用スペースの確保は。

管理監 自主避難所想定との総合福祉センターで実施。手引書作成中。各施設に応じたスペース確保に努める。

議員 ③資機材確保に国の第2次補正予算で増額された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用は。

市長 国の地方創生臨時交付金の活

用や財政調整基金等も増額に努めてきたので、資金の必要な部分は投入していきたい。

議員 ④医療部門との連携は。

管理監 医師会にマスクの配布、市立病院に消毒液の供給等、保健所と情報交換し、避難所運営にも意見交換をしている。

議員 ⑤「避難」に対する根本的な考え方を確認し情報発信すべきでは。

管理監 「在宅避難」、「縁故避難」等「避難所以外への避難」の啓発、周知を図っていく。

議員 府の避難所マニュアル作成指針に「避難行動判定フロー」があるが、評価、利用は。

管理監 評価する。市ホームページに掲載中。

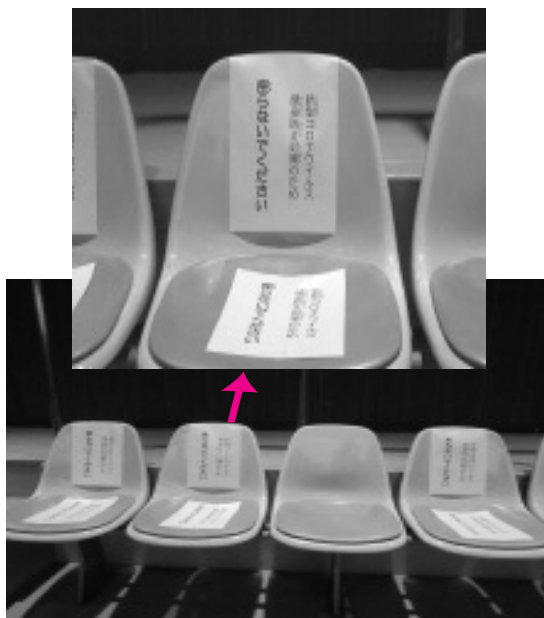
議員 ⑥避難所運営マニュアルの改訂や避難所運営訓練の実施について今後の予定は。

管理監 避難所運営訓練は秋頃に「避難所開設運営訓練」に合わせて住民参加型で実施予定。それまでにマニュアル等の改訂を行っていききたい。



新型コロナウイルス 対策実施中！

泉大津市議会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年第1回臨時会から、議員等の座席に間隔を設けるとともに、議場等の扉を開け換気を行うなどの対策を行っています。また、傍聴席では次のような対策を行っています。



3 傍聴席では、一部の使用を制限し、間隔を空けての着席をお願いします。



1 傍聴入口前の受付に消毒液やマスクを用意し、ご自由にお使いいただけるようにしています。



2 手指の消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンスを確保するようにお願いしています。

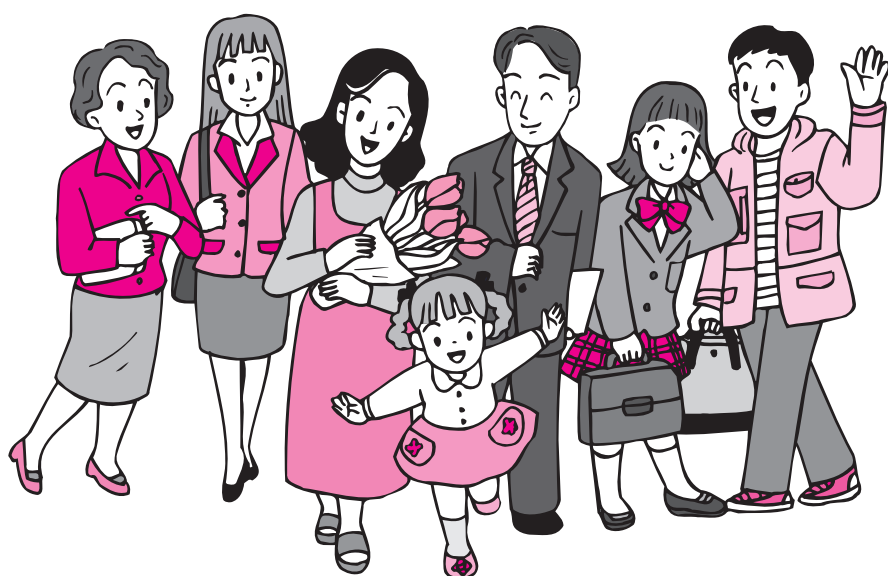
あなたの **ご意見** をお聞かせください!

—— 泉大津市議会に関する市民アンケートのお願い ——

本市議会では、今後の議会運営や議会改革の参考とするため、「泉大津市議会に関する市民アンケート調査」を実施することといたしました。

回答は無記名とし、その結果は統計上の資料に限り利用させていただきます。また、議会運営や議会改革以外の目的で使用することはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。



みなさまからのご意見をお待ちしています。



■ 調査方法

- ・ 調査地域 泉大津市全域
- ・ 調査対象者 泉大津市内在住の18歳以上の男女
- ・ 対象者数 2,000人
- ・ 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- ・ 調査期間 令和2年8月7日(金)まで
(令和2年7月20日(月)発送済み)
- ・ 調査方法 調査票による本人記述方式
- ・ 配布回収方法 郵送配布・郵送回収



送付した封筒(茶色)には、返信用封筒(茶色)、案内文及び調査票が同封されています。

議会の模様を見てみませんか？

議会インターネット中継

実施中!!



視聴方法は簡単！
ぜひ一度ご覧になって
ください。

泉大津市議会では、インターネット中継を実施し、市議会本会議の様態をご覧いただけるようにしています。

また、本会議開催時間にご覧いただけない方のために、録画放送もあわせて実施しています。

視聴方法は次のとおりです。



1 『インターネット中継・録画放送』

をクリック



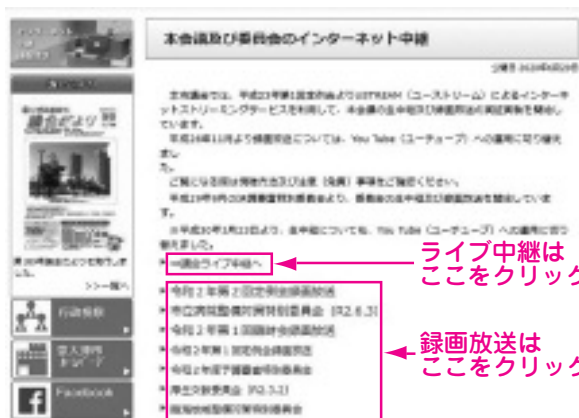
インターネット検索画面で『泉大津市議会』と入力して検索し、検索結果の中から泉大津市議会のページを選択してください。

泉大津市議会のホームページのトップにある『インターネット中継・録画放送』をクリックしてください。インターネット中継のページに移行します。



2 『議会ライブ中継へ』

をクリック



本会議インターネット中継のページに掲載している『視聴方法』と『注意(免責)事項』を読んで『議会ライブ中継へ』をクリックしてください。

録画放送をご覧になる場合は、見たい会議名をクリックしてください。



3 議会開催中は

自動的に映像が流れます。

YouTube(外部リンク)のページに移行すると本会議開催中は自動的に映像が流れます。

本会議が開催されていないときは、泉大津市議会のYouTube画面に移行するだけで、映像は流れませんのでご注意ください。



↑本会議開催中は、映像が自動的に流れます。

↓本会議が開催されていないときは、泉大津市議会のYouTube画面が表示されます。



政務活動費の公表

泉大津市議会では、市議会に対する理解と信頼を深め、市議会のより一層の透明性を図るため、平成25年度分から収支報告書を、平成27年度分からは交付申請書や領収書等、政務活動費に関するすべての書類をホームページ上で公表しています。

本市の政務活動費については、次のとおりです。

●政務活動費とは？

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、交付するものです。

●泉大津市の場合

支給対象 : 会 派 (所属議員が1人の場合を含む)
 支給額 : 議員一人あたり年額 30万円まで
 交付方法 : 透明性の確保を図るため、必要の都度、領収書を添付した交付請求書の提出後、支給しています。

●政務活動費を充てることができる経費の範囲

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に充てることができます。

※政務活動費の詳細はホームページにてご覧いただけます。



令和元年度政務活動費収支報告一覧表

(単位: 円)

会派名	支給限度額	支出額	内 訳						
			研究研修費	旅 費	広報広聴費	資料費	通信費	備品購入費	事務費
日本共産党	600,000	586,155	10,000	34,400	520,193	8,207	0	10,044	3,311
市民 みらいネット	600,000	241,580	29,140	126,940	1,323	11,191	0	72,986	0
公明党	900,000	622,566	56,256	117,490	1,984	10,537	279,480	45,275	111,544
おづ	600,000	434,977	48,580	165,550	1,323	29,943	0	170,044	19,537
会派に 属さない 議員連合※	468,069	1,177	0	0	0	1,177	0	0	0
市民クラブ	600,000	304,258	67,440	160,640	1,323	23,984	0	10,044	40,827
立志会	900,000	704,600	117,600	192,170	1,986	20,824	52,366	238,613	81,041
高橋 登	300,000	126,044	26,000	36,380	661	4,197	0	58,806	0
中村与志子	300,000	5,887	0	0	661	204	0	5,022	0

※令和元年9月3日に高橋議員・中村議員は会派に属さない議員連合を結成。

第2回定例会で決めたこと

泉大津市市税条例の一部改正の件や
令和2年度泉大津市一般会計補正予算の件などの
議案を審議しました。

本定例会では、令和2年度泉大津市土地開発公社経営報告の件などの報告案件が5件、泉大津市市税条例の一部改正の件、令和2年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案13件、新型コロナウイルス感染症の影響から介護、障害児者の事業所を守り、介護崩壊を起こさないための特段の支援を求める意見書の件などの議案議案2件が上程され、それぞれ承認・可決・同意しました。

主な議案内容

泉大津市市税条例の一部改正の件

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、新型コロナウイルス感染症対策における税制上の措置について所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に關する協議の件

大阪広域水道企業団の共同処理する事務に藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町に係る水道事業の経営に関する事務を追加すること並びにこれに伴う同企業団規約の変更について関係市町村と協議するもので、全会一致で可決しました。

令和2年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第38号）

一般会計の予算に4億2802万6000円を追加し、総額386億961万3000円とするもので、主な内容は、議員報酬44万5000円、特別職給160万9000円の減額、介護保険事業特別会計への繰出4511万9000円、産業振興対策事業における補助金1億5000万円、小・中学校教材整備事業に係る校用器具費1億7307万円の増額などで、審議の結果、全会一致で可決しました。

人事案件

人事案件として、次の方々を推薦および任命することに同意しました。

人権擁護委員

千百松 良子 氏
櫻澤 宏尚 氏

農業委員会委員

堀内 久雄 氏
小門 豊 氏
松本 信幸 氏
川崎 勝 氏
村田 重喜代 氏
村田 彦一 氏
寺田 定義 氏
山内 千代治 氏
小林 茂 氏
北島 政夫 氏
藤原 文彦 氏
辻川 雄史 氏
八木 昌彦 氏
堀内 規史 氏
川竹 紀子 氏
角野 一仁 氏

意見書

新型コロナウイルス感染症の影響から介護、障害児者の事業所を守り、介護崩壊を起こさないための特段の支援を求める意見書（要旨）

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大が一定程度収束していることを受け

て緊急事態宣言の全面解除を行った。全国で経済・社会活動が再開されたが、一部地域では、なおも集団感染の発生が確認されるなど、感染拡大の第2波・第3波の到来が危惧されている。

介護や障害児者事業所においては、休業要請の対象外となりつつも、最大限の注意を払い、感染におびえながらも事業継続をしているが、支援の施策が極めて不十分な状況にあり、感染を恐れた利用者の休所や一時利用のキャンセル、新規の利用者の受け入れ減などが起こっている。一方で心身の安定のために受け入れを継続し利用者の日常生活を支える必要不可欠な事業であり、地域の社会基盤として支える機能が失われれば介護崩壊を招きかねない。

そのため国においては、地方公共団体と連携・協力し、実態を把握し、感染拡大の防止と経営への支援を、地域の実情に応じた形で取り組まれるよう強く要望する。

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、病院経営への抜本的な支援を求める意見書（要旨）

政府は新型コロナウイルスに関わる緊急事態宣言の全面解除を行った。ただし、第2波、第3波の到来も危惧されており、依然として感染防止対策の徹底と、医療提供体制の確保が重要である。

政府におかれてはこの間、新型コロナ

市議会で行われたこと

※意見書の詳細は、
ホームページにて
ご覧いただけます

ホームページ
QRコード



以上2件の意見書を可決し、関係各大臣に送付しました。

- ① 新型コロナウイルス感染症の診療の有無に関わらず、すべての医療機関の収入減少に対する助成金等の支給を行うこと。
- ② 第2波、第3波に備えたPCR検査や発熱外来などの医療提供体制整備への助成金を支給すること。

記

ウイルス患者を受け入れる病院の診療報酬を引き上げるなどの柔軟措置・特例も行ってきたが、病院経営は公立・公的病院をはじめ非常に厳しい状況にある。民間も含め医療機関経営が逼迫し、破綻してしまえば、今後の到来が予想される第2波、第3波に対応することが不可能となるばかりか、国民の命と健康を支える医療基盤の崩壊につながりかねない。よって、これまでの診療報酬上の対応に加え、政府として左記のとおり抜本的な支援を行うよう強く要望する。

第2回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】

- 泉大津市市税条例の一部改正の件 可決 (全会一致)
- 泉大津市介護保険条例の一部改正の件 可決 (全会一致)

【予算】

- 令和2年度泉大津市一般会計補正予算の件 (議案第38号) 可決 (全会一致)
- 令和2年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件 可決 (全会一致)
- 令和2年度泉大津市一般会計補正予算の件 (議案第42号) 可決 (全会一致)

【その他】

- 泉大津市立条南小学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約締結の件 可決 (全会一致)
- 動産買入れの件 (議案第33号) 可決 (全会一致)
- 動産買入れの件 (議案第34号) 可決 (全会一致)
- 本市の区域内にあらたに生じた土地の確認の件 可決 (全会一致)
- 町区域の一部変更の件 可決 (全会一致)
- 大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う
大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件 可決 (全会一致)

【報告】

- 専決処分報告の件 (泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件) 承認 (全会一致)
- 専決処分報告の件 (令和2年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件) 承認 (全会一致)
- 令和元年度泉大津市一般会計予算の繰越明許費に係る経費の繰越しの件 報告
- 令和元年度泉大津市下水道事業特別会計予算の繰越明許費に係る経費の繰越しの件 報告
- 令和2年度泉大津市土地開発公社経営報告の件 報告

用語解説

※一般質問——部分の解説

- ゾーニング
(コロナ禍において、) 感染予防のためにエリアを区分すること

議会の動き

- 6月5日 厚生文教委員会協議会
- 6月8日 総務都市委員会協議会
- 6月15日 議会運営委員会
- 6月17日 本会議 (一般質問、議案審議)
～18日
- 6月25日 議会運営委員会
- 6月26日 本会議最終日 (議案審議)